

大総務第 17 号
令和 4 年 5 月 26 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市総務局長 吉村 公秀
(担当：行政部総務課法人グループ)

諮問書

本市の外郭団体である公益財団法人大阪国際平和センターに係る中期目標の変更について、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱第 12 条第 3 項の規定に基づき同法人の所管所属長である大阪市教育委員会事務局教育次長から依頼があったので、同項の規定に基づき諮問します。

記

中期目標変更案 別紙のとおり。

外郭団体が達成すべき事業経営に関する目標【中期目標】

1 外郭団体名

公益財団法人大阪国際平和センター

2 所管所属名

教育委員会事務局

3 中期目標の期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間

4 本市が行政目的又は施策の達成のために当該外郭団体に求める役割を果たすために当該外郭団体が行うべき事業経営に関する事項

当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくことともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

中期目標の期間終了時において の行政目的又は施策によって実現しようとする状態

中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態

の状態を客観的に示す指標及び当該指標による目標(可能な限り定量的なもの)

指標：大阪市立小学校全校に対する来館率

目標：【令和2年】18%以上【令和3年】31%以上【令和4年】55%以上【令和4・5～6年】85%以上

指標：大阪市立中学校全校に対する来館率

目標：【令和2年】4%以上【令和3年】15%以上【令和4年】22%以上【令和4・5～6年】25%以上

指標：平和学習到達度

ピースおおさかに来館した大阪市立の小学校に対してアンケートを実施し「ピースおおさが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」と回答とした割合

目標：85%以上（中期目標期間中）

指標：来館者満足度

目標：75%以上（中期目標期間中）

ピースおおさかの企画展の来館者(市民)に対してアンケートを実施し「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答とした割合

の状態にするために当該外郭団体が行うべき事業経営の具体的な内容

大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組むこと。

平和学習到達度に向けた取組みとしては、小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、終戦の日や大阪大空襲があった時期に合わせて開催する講演会や企画事業等の参加者に向けてアンケートを実施して、市民の平和学習に貢献したか調査を行う。

また、アンケートの中で得られた意見を踏まえて、取組みの改善を行なうこと。

の事業経営の の状態(成果)への貢献度を示す指標の例（可能な限り定量的なもの）

上記 に同じ

5 制定日

令和2年3月25日

令和2年9月1日 改定

令和3年7月2日 改定

令和4年 月 日 改定

大総務第 18 号
令和 4 年 5 月 26 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市総務局長 吉村 公秀
(担当：行政部総務課法人グループ)

報告書

令和 4 年 5 月 20 日付けで大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱（以下「要綱」という。）第 13 条第 6 項の規定に基づき大阪市教育委員会事務局教育次長から公益財団法人大阪国際平和センターの中期計画変更の内容の報告がありましたので、同条第 8 項の規定に基づき報告します。

なお、要綱第 13 条第 7 項の規定に基づく、大阪市総務局長の意見はありません。

（添付資料）

- ・ 中期計画の概要
- ・ 中期計画

【中期計画の概要】

団体名	公益財団法人大阪国際平和センター	所管所属名	教育委員会事務局						
1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容									
特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくこととともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。									
中期目標				中期計画					
2. 期間									
令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間				令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間					
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容									
大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組むこと。 平和学習到達度に向けた取組としては、小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、終戦の日や大阪大空襲があった時期に合わせて開催する講演会や企画展等の参加者に向けてアンケートを実施して、市民の平和学習に貢献したか調査を行う。 また、アンケートの中で得られた意見を踏まえて、取組の改善を行うこと。				最も来館者数の多い小中学校へのPRを実施し、学校関係の来館率の引き上げを図っていく。 平和学習到達度に向けた取組としては、来館した小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」の問いに対して「役立った」と回答した割合85%を目指す。また、ピースおおさか企画事業の参加者に対し、アンケート調査を実施し、「とてもよかった」「よかった」と回答した割合75%を目指す。アンケートから得られた意見については、今後、取組の改善を行っていく。 中期経営計画の初年度となる令和2年度は、 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館やイベントの中止、校外学習の中止・延期方針に伴う小中学校来館の大幅減など、館の運営が大きく影響を受けることとなった。令和3年度実績では、小中学校の来館率、入館者数、平和寄附金収入等が回復傾向にあるなど、令和3年度以降は、徐々にその影響が低減していくことが想定されるが、引き続き入館制限や映画上映の講堂定員減など様々な制約のもとで、感染拡大防止対策を講じての運営を行っていく。					
4. 中期目標・計画(期間)における外郭団体の各事業年度の事業経営についての目標									
下記のとおり				指標Ⅰ 大阪市立小学校全校に対する来館率					
				評価対象期間 令和2年から令和6年					
				目標値					
				令和2年		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
				18%(実績29%)		31%(実績46%)	85.0%55.0%	85.0%	85.0%
【参考】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)				指標Ⅱ 大阪市立中学校全校に対する来館率					
				評価対象期間 令和2年から令和6年					
				目標値					
				令和2年		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
				4%(実績11%)		15.0%(実績21%)	25.0%22.0%	25.0%	25.0%
指標				指標Ⅲ 来館した大阪市立小学校の平和学習到達度					
				評価対象期間 令和2年から令和6年					
				目標値					
				令和2年		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
				85%(実績89%)		85.0%(実績94%)	85.0%	85.0%	85.0%
				指標Ⅳ 来館者満足度					
				評価対象期間 令和2年から令和6年					
				目標値					
				令和2年		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
				75%(実績81%)		75.0%(実績93%)	75.0%	75.0%	75.0%
目標値				①令和2年18%以上、令和3年31%以上、 令和4年55%以上 、令和5～6年85%以上 ②令和2年4%以上、令和3年15%以上、 令和4年22%以上 、令和5～6年25%以上 ③85%以上(中期目標期間中) ④75%以上(中期目標期間中)					

【中期計画の概要】

団体名	公益財団法人大阪国際平和センター	所管所属名	教育委員会事務局
-----	------------------	-------	----------

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標

指標Ⅰ	平和寄附金収入の確保				
(指標の説明)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により企画事業等が中止され、平和寄付金を集めることは難しく、令和3年度以降企画事業等で広く寄附を呼びかけていく。(令和3年度は開館30周年刻の庭銘板追加特別寄附587千円あり) 令和5年度から6年度については、当初策定した中期経営計画の数値を目標値とする。				
目標値 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	655 (実績619)	636 (実績1250)	1,155 693	1,155	1,155
指標Ⅱ	入館者1人あたりの事業費の抑制				
(指標の説明)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数が23,200人と、目標の71,200人を大きく下回り、1人当たりの事業費は大きく上回った。令和3年度以降、入館者数が徐々に増加し、また運営費を可能な限り削減することで1人あたりの事業費が減少する予定である。令和5年度から6年度については、当初策定した中期経営計画の数値を目標値とする。				
目標値 (円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,889 (実績3,198)	3,161 (実績2551)	1,250 2,514	1,250	1,250

6. 所管所属の見解

中期計画において中期目標にない「学校関係のPR」、「入館者数」、「貸出資料利用件数」、「出かける展示」を指標として取り上げているのは、中期目標となっている「小学校来館率」や「中学校来館率」を高めていくのに密接なつながりを持つ指標であるためである。また、「平和寄付金収入の確保」は財団の自主財源確保の経営努力を、「入館者1人あたりの事業費の抑制」は財団の運営コスト削減の努力を客観的に示し、中期計画において財務目標とするには適切である。

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等の解除により開館しており、入館者数の半数以上を占める小中学生の校外学習についても、感染予防対策を徹底したうえで実施することができるようになったが、新型コロナウイルスの感染者数は依然として高い水準で報告されており、入館制限を設ける等の対策を行う必要があることから入館者数の減少も見込まれるため、事業経営についての目標値の変更が下がることはやむを得ない。引き続き、少しでも入館者数が回復するよう感染防止策を講じたうえで小中学校及び地域団体への来館の働きかけを行うとともに、講堂・会議室の利用促進、平和資料の貸し出し等、積極的な取組を図られたい。

財務運営についての目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響により、指標Ⅰについては令和2年度の寄附金収入が減少しているが、徐々に寄附金収入が増加しつつある。指標Ⅱについては令和2年度の入場者数の落ち込みから回復傾向にあり、入館者1人あたりの事業費は改善しつつある。引き続き状況に応じて働きかけの強化を図り、目標達成に努められたい。

大阪国際平和センター 中期計画（令和4~~3~~年6月改定）

公益財団法人大阪国際平和センター

大阪市教育委員会事務局（以下「教育委員会事務局」とする。）が策定した中期目標に基づき、次のとおり公益財団法人大阪国際平和センター（以下「当館」とする。）における中期計画を策定する。

中期計画の初年度となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行影響により、臨時休館やイベントの中止、校外学習の中止・延期方針に伴う小中学校来館の大幅減など、館の運営が大きく影響を受けることとなった。令和3年度実績では、小中学校の来館率、入館者数、平和寄附金収入等が回復傾向にあるなど、令和3年度以降は、徐々にその影響が低減していくことが想定されるが、引き続き入館制限や映画上映の講堂定員減など様々な制約のもとで、感染拡大防止対策を講じての運営を行っていく。

また、アンケート等によりの学校やイベント参加者のニーズの把握に努め、平和学習到達度や来館者満足度など外的要因にあまり左右されない指標については、積極的に取り組みを行っていく。

~~臨時休館からのスタートとなったが、再開後は密集を避けるなど様々な制約を受けつつ、感染拡大防止対策を講じての運営を行った。~~

~~また、一般の入館者の集客につながるイベントやウィークエンド・シネマについても、再開後、当面入館制限を行わなければならないことや、外国人観光客の訪日も先を見通し難く、相当程度来館者の減少が見られる。しかしながら、平和学習到達度や来館者満足度など外的要因にあまり左右されない指標については、積極的に取り組みを行っていく。~~

1. 実施期間について

令和2年4月1日から令和7年3月31日

（1）当センターの事業経営を通じて達成しようとする大阪市の行政目的又は施策の具体的な内容

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的（中立性の確保）に、事業を実施していくこととともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

（2）中期目標の期間終了時において大阪市の行政目的又は施策によって実現しようとする状態

中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態。

（3）上記（2）の達成に向けた当センターの取組

指標 ～ を達成することを目標に取組む。

指標 ・ に関しては、指標 に沿って、大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組んでいく。また、来館が困難な学校等には貸出資料の利用促進を図る（指標 ）とともに、図書館等で出かける展示（指標 ）を通じて、ピースおおさかのPRを行うことにより入館者数（指標 ）の増加を図る。

指標 ・ に関しては、小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、終戦の日や大阪大空襲があった時期に合わせて開催する講演会や企画事業等の参加者に向けてアンケートを実施して、市民の平和学習に貢献したか、満足度の調査を行う。また、アンケートの中で得られた意見・ニーズを踏まえて、取組の改善を行う。

2. 財務運営に関する事項

自主財源の確保及び運営コストの抑制に取組む。

自主財源の一つ、平和寄附金収入について指標 のとおり目標値を維持することで財団の安定的な財源の確保に繋げていく。そのために、税の優遇措置のPR継続や、個人の篤志家のみならず、広く企画事業等で呼びかけを行っていく。

運営コストの抑制に関しては、指標 入場者1人あたりの事業費の抑制を目標値とする。可能な限りのコスト削減に取り組むが、限界があるため、指標 のとおり入館者数の増を図っていく。取組みとして指標 の出かける展示の目標値を定着化させ、資料 により小中学校への呼びかけを行い、センター外での平和の情報発信のみならずピースおおさかのPRを行っていく。

3. 中期計画の指標について

指標 大阪市立小学校全校に対する来館率

大阪市立小学校全校（計画当初：288校）に対する来館率。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少したが、令和3年実績は回復傾向にあるなど、以降は徐々にその影響が低減していくと想定される。新型コロナウイルス感染症の影響がなくなれば、令和5・4年以降、85%を確保していく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 %	18	31	85 55	85	85
実績値 %	29	46			

指標 大阪市立中学校全校に対する来館率

大阪市立中学校全校（計画当初：130校）に対する来館率。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少したが、令和3年実績は回復傾向にあるなど、以降は徐々にその影響が低減していくと想定される。新型コロナウイルス感染症の影響がなくなれば、令和5・4年以降、25%を確保していく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 %	4	15	25 22	25	25
実績値 %	11	21			

指標 来館した大阪市立小学校の平和学習到達度

来館した大阪市立の小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対して、4段階中最上位の「役立った」と回答した割合。効果的な平和学習のニーズを把握し、来館した学校の平和学習到達度について、計画期間中85%を維持するよう努めていく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 %	85	85	85	85	85
実績値 %	89	94			

指標 来館者満足度

ピースおおさかの企画事業の参加者に対してアンケートを実施し、「今回参加していかがでした」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合。企画事業の参加者のニーズを把握し、来館者満足度について、計画期間中75%を維持するよう努めていく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 %	75	75	75	75	75
実績値 %	81	93			

指標 学校関係のPR（大阪市外の数値も含むので参考数値）

最も来館者数の多い小中学校へのPRを実施し、学校関係の来館率の引き上げを図る。
令和2年当初は、校長会等が実施されず、予定よりも数値が落ち込むが、~~令和2年下半期及び~~令和3年以降は、積極的に機会をとらえてPRを行っていく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 回	15	23	29 26	30	30
実績値 回	19	25			

指標 入館者数（大阪市外の数値も含むので参考数値）

少子化でメインターゲットである子どもの減少が続く中、リニューアル前の入館者数である72,000人をめざす。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が見込まれるが、令和3年以降は、~~徐々にその影響が低減していくと想定される。感染防止対策を講じつつ、その影響を見極めつつ、~~入館者増に向けてイベントの魅力向上や情報発信を強化し、入館者増を図っていく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 人	16,160	28,600	71,600 35,800	71,800	72,000
実績値 人	22,483	35,687			

指標 貸出資料利用件数（大阪市外の数値も含むので参考数値）

館外利用の促進を図るため、来館が困難な学校等に向けて、館内資料の無料貸出を行っている。令和2年は、新型コロナウイルス感染症対策として、密集を避けるためパネル展示等が控えられ、大幅な減少が見込まれるが、令和3年以降は、貸出資料のPRに努め、利用促進を図っていく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 件	174	248	384 269	387	390
実績値 件	208	255			

指標 出かける展示（大阪市外の数値も含むので参考数値）

館外利用の促進を図るため、館外の人が集まる場所でパネル等の展示を行っている。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により展示先が限られ、大幅な減少が見込まれるが、令和5・4年以降は、貸出先の確保に努め、12回の実施を維持していく。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
目標値 回	4	8	12 11	12	12
実績値 回	4	10			

指標 平和寄付金収入の確保（4月から翌年3月まで）

企画事業や特別展示、刻の庭の維持管理については、当財団の自主財源として平和寄附金を活用している。令和2年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響により企画事業等が中止され、平和寄付金を集めることが困難となったが、令和3・4年度以降、企画事業等で広く寄附を呼びかけていく。令和5年度以降は、呼びかけ、1,155千円を維持していくことで財団の安定的な財源を確保していく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値 千円	655	636	1,155 693	1,155	1,155
実績値 千円	619	1,250			

指標 入場者1人あたりの事業費の抑制（4月から翌年3月まで）

財団の運営費は、直近10数年で半分にまで削減してきており、主要な使途である施設総合管理業務委託費も人件費等の増が見込まれ、これ以上の運営コストの削減は厳しい状況となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による入館者減で入場者1人あたりの事業費の抑制が困難になったが、令和3年度以降は、徐々に入館者増を図り、可能な限りのコスト削減を行っていく。令和5年度以降は、可能な限りのコスト削減と入館者増により、入場者1人あたりの事業費を1,250円まで削減することを目指していく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値 円	3,889	3,161	1,260 2,514	1,250	1,250
実績値 円	3,198	2,551			

4. 行動計画について

	行 動 計 画
令和2年	・新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館からのスタートとなるが、再開後は密集を避けるなどの感染拡大防止対策を講じての運営を行う。 ・大阪市立小学校に対する来館率18%、大阪市立中学校に対する来館率4%、入館者数は16,160人を目指し、学校関係のPRを15回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数174件を目指し、貸出資料のPRに努める。 ・出かける展示の4回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・館内Wi-Fiの設置、HPの充実やSNS等の開設を行う。 ・ミュージアムグッズコーナーをリニューアルし、グッズの充実を図る。 ・常設展示として館内スロープに大阪空襲体験画を追加する。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・資料館としてのアーカイブ機能（語り部、平和紙芝居などを映像記録に残すなど）を充実させる。 （実績） ・大阪市立小学校に対する来館率29%、大阪市立中学校に対する来館率11%、入館者数は22,483人、学校関係のPRを19回を達成した。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度89%、来館者満足度81%を達成した。 ・利用件数208件を達成し、貸出資料のPRに努めた。 ・出かける展示を4回実施し、展示場所の確保に努めた。 ・その他の項目は計画の通り実施した。
令和3年	・令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残ることが想定されるため、感染防止対策を継続していく。 ・大阪市立小学校に対する来館率31%、大阪市立中学校に対する来館率15%、入館者数28,600人を目指し、学校関係のPRを23回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数248件を目指し、貸出資料のPRに努める ・出かける展示の8回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・開館30周年に向けて、スマートフォン等を活用した展示ガイダンスアプリの導入や大阪空襲死没者名簿の電子化、銘板氏名の追加訂正を行う。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・資料館としてのアーカイブ機能を充実させる。 ・屋根・外壁など建物の外回りの修繕に着手する。 （実績） ・大阪市立小学校に対する来館率46%、大阪市立中学校に対する来館率21%、入館者数は35,687人、学校関係のPRを25回を達成した。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度94%、来館者満足度93%を達成した。 ・利用件数255件を達成し、貸出資料のPRに努めた。 ・出かける展示を10回実施し、展示場所の確保に努めた。 ・その他の項目は計画の通り実施した。
令和4年	・新型コロナウイルス感染症の影響が限定されたものになることが想定される。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残ることが想定されるため、感染防止対策を継続していく。 ・大阪市立小学校に対する来館率55.8-5%、大阪市立中学校に対する来館率22.2-5%、入館者数35,800-7-1,600-0人を目指し、学校関係のPRを26-2-9回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数269-3-8-4件を目指し、貸出資料のPRに努める。 ・出かける展示の11-1-2回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・資料館としてのアーカイブ機能を充実させる。 ・新作アニメの制作や戦争体験者の証言映像アーカイブ事業を進めていく。 ・屋根・外壁など建物の外回りの修繕を行う。

令和５年	・新型コロナウイルス感染症の影響が限定されたものになることが想定される。 ・大阪市立小学校に対する来館率85%、大阪市立中学校に対する来館率25%、入館者数71,800人を目指し、学校関係のPRを30回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数387件を目指し、貸出資料のPRに努める。 ・出かける展示の12回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・資料館としてのアーカイブ機能を充実させる。
令和６年	・新型コロナウイルス感染症の影響が限定されたものになることが想定される。 ・大阪市立小学校に対する来館率85%、大阪市立中学校に対する来館率25%、入館者数72,000人を目指し、学校関係のPRを30回程度実施する。 ・大阪市立小学校の平和学習到達度85%、来館者満足度75%を目指す。 ・利用件数390件を目指し、貸出資料のPRに努める。 ・出かける展示の12回実施を目指し、展示場所の確保に努める。 ・翌年の戦後80年に向けた様々な取り組みの準備を行う。 ・教員研修等や大阪ユニセフ協会などの公共的団体が行う展示、セミナー等で講堂・会議室等の利用促進を図る。 ・大阪空襲にかかるアーカイブの拠点機能として、インターネット博物館の稼働を目指す。